

再 評 価 項 目 調 書

再評価実施要件		○ 事業採択後 () 年 ● 再評価後 (5 年) ○ その他 ()						
1 事 業 概 要	事業名	ほんうらかいがん 本浦海岸 高潮対策事業						
	事業場所	おおしま 周南市大字大島 地内						
	事業主体	山口県						
	事業期間	《 前回評価 平成 25 年 時 》 平成 16 年度 ~ 平成 34 年度 《 平成 34 年度 》 (西暦 2004 年度 ~ 西暦 2022 年度 《 西暦 2022 年度 》)						
	総事業費 (内用地補償費)	≪ 1,600 百万円 》 1,990 百万円 (- 百万円)	既投資額 (内用地補償費)	1,863 百万円 (- 百万円)	進捗率 (用地補償費)	94 % (- %)		
	事業目的	ほんうらかいがん 本浦海岸は、山口県東部の周南市における徳山下松港湾内に位置し、山地と海に挟まれた狭地形に家屋が連担している。当海岸は、昭和40年代から整備された護岸により、背後地の生命・財産を防護しているものの、高潮に対する天端高が不足しており、平成11年の台風18号の高潮による越波を受け、背後家屋の床上浸水を含む甚大な被害が発生している。そのため、護岸の前面に消波効果のあるブロックの設置や既設護岸の嵩上げによる高潮対策の整備によって一連の防護ラインを構築し、高潮時等の異常気象による越波被害の軽減を図る。						
	事業内容	延長L=3,100m (護岸工) 高潮対策の設計高潮位 H.H.W.L.=T.P. +3.90m						
事業効果	平成11年9月の台風18号の高潮時における浸水被害防止効果 浸水戸数 50 戸 → 0 戸 浸水面積 27.0 ha → 0 ha 被害額 134,718 千円 → 0 千円							
2 再 評 価 の 視 点	(1) 社会経済情勢の変化	社会経済情勢の変化に伴う必要性の変化	浸水区域に関する指標について、前回評価から人口、世帯数ともに減少しているが、整備する護岸背後の道路は、当該地域の避難所への唯一の経路となっているなど、高潮対策の必要性は依然として高い。 【浸水区域に関する指標の変化（国勢調査）】 《周南市大字大島》 ○人口：0.89倍（1,570/1,761人）<H27/H22> ○世帯数：0.95倍（676/709世帯）<H27/H22> 《参考：県全体》 ○人口：0.97倍（1,405/1,451千人）<H27/H22> ○世帯数：1.00倍（597/596千世帯）<H27/H22>				中項目評価	大項目評価
		関係市町及び地元の意向	これまでの浸水被害の経験から、地元住民の被害軽減に対する要望は強い。				中項目評価	大項目評価

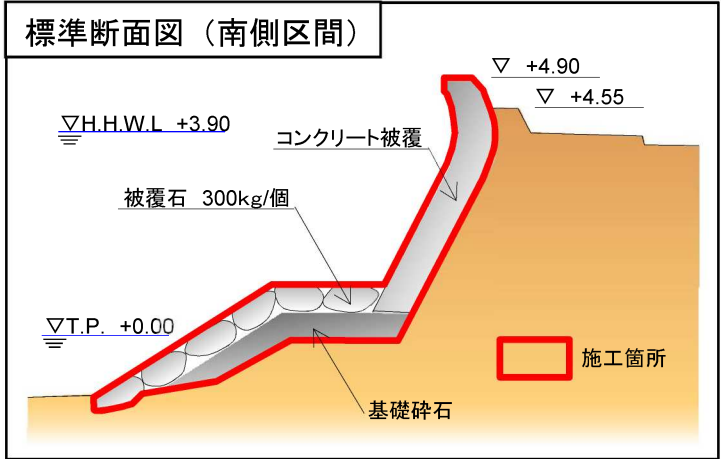
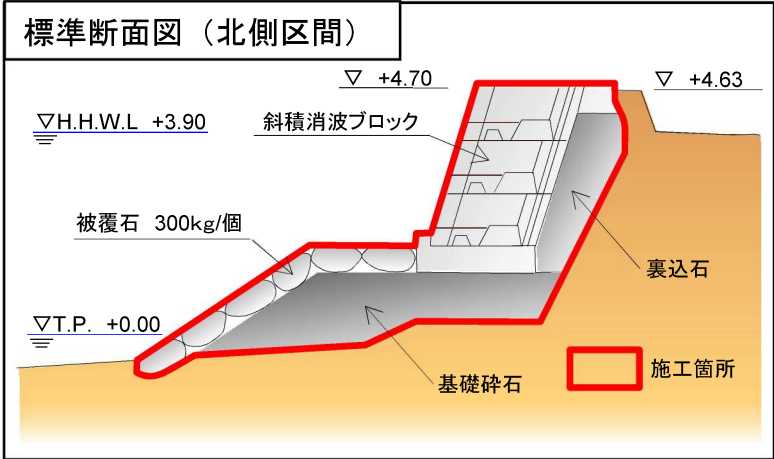
2 再評価の視点	(2) 事業の投資効果	費用対効果 分析等	(単位：百万円)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>前回 (基準年：H25)</th> <th colspan="2">今回(再々評価) (基準年：H30)</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> <th>全体事業</th> <th>残事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">便益 (B)</td> <td>①一般資産被害額便益</td> <td style="text-align: right;">6,805</td> <td style="text-align: right;">10,010</td> <td style="text-align: right;">3,664</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②公共土木被害額便益</td> <td style="text-align: right;">12,250</td> <td style="text-align: right;">18,017</td> <td style="text-align: right;">6,594</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③公共事業等被害額便益</td> <td style="text-align: right;">204</td> <td style="text-align: right;">300</td> <td style="text-align: right;">110</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td style="text-align: right;">19,259</td> <td style="text-align: right;">28,327</td> <td style="text-align: right;">10,368</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> <td style="text-align: right;">2,517</td> <td style="text-align: right;">110</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td style="text-align: right;">113</td> <td style="text-align: right;">227</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td style="text-align: right;">1,813</td> <td style="text-align: right;">2,744</td> <td style="text-align: right;">120</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比(B/C)</td> <td style="text-align: right;">10.6</td> <td style="text-align: right;">10.3</td> <td style="text-align: right;">86.4</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 便益(B)・費用(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】 根拠マニュアルは「海岸事業の費用分析指針(改訂版)H16.6/国土交通省・農林水産省」とする。基準年は平成30年とする。</p> <p>【費用対効果分析における特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般資産等被害削減便益：防護地域内に存在する一般資産(家屋、家財、事務所、農作物、農漁家に対する被害削減額) 公共土木施設被害削減便益：防護地域内に存在する公共土木施設(橋、道路、公園等)に対する被害削減額 公共事業等被害削減便益：防護地域内に存在する公益事業等(電気、ガス、水道等)に対する被害削減額 	区分	主な項目	前回 (基準年：H25)	今回(再々評価) (基準年：H30)		備考	全体事業	全体事業	残事業	便益 (B)	①一般資産被害額便益	6,805	10,010	3,664		②公共土木被害額便益	12,250	18,017	6,594		③公共事業等被害額便益	204	300	110		総便益	19,259	28,327	10,368		費用 (C)	①事業費	1,700	2,517	110		②維持管理費	113	227	10		総費用	1,813	2,744	120		費用便益比(B/C)		10.6	10.3	86.4		大項目 評価 A ・ B ・ C
	区分	主な項目	前回 (基準年：H25)	今回(再々評価) (基準年：H30)			備考																																																		
			全体事業	全体事業	残事業																																																				
	便益 (B)	①一般資産被害額便益	6,805	10,010	3,664																																																				
②公共土木被害額便益		12,250	18,017	6,594																																																					
③公共事業等被害額便益		204	300	110																																																					
総便益		19,259	28,327	10,368																																																					
費用 (C)	①事業費	1,700	2,517	110																																																					
	②維持管理費	113	227	10																																																					
	総費用	1,813	2,744	120																																																					
費用便益比(B/C)		10.6	10.3	86.4																																																					
(3) 事業の進捗	事業の進捗と 今後の見通し	<p>事業延長3,100mのうち、平成11年9月の台風18号による浸水被害の大きかった北側から整備を進め、約2,900mの護岸嵩上げが完了し、高潮に対する防護機能が向上している。</p> <p>残工事において、事業進捗における阻害要因はなく、今後計画的な進捗が見込まれることから、引き続き、護岸嵩上げを行い、浸水被害の軽減に努める。</p> <p>【事業費の変化】 <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無</p> <p>南側区間において、現地着手にあたり詳細に確認したところ、当初想定よりも海底地盤が低かったことが判明したため、被覆石工等の海上工事費が増額となった。</p> <p>【事業期間の変化】 有 <input checked="" type="radio"/> 無</p>	大項目 評価 A ・ B ・ C																																																						
	(4) 代替案等 コスト削減 の可能性	<p>コスト削減</p> <p>既設護岸の有効活用により、護岸整備費用のコスト削減を図る。</p> <p>代替案</p> <p>代替案として「離岸堤案」が考えられるが、経済性や漁業への影響等の観点から、現計画の「護岸嵩上げ案」が妥当である。</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">中項目 評価</td> <td style="text-align: center;">大項目 評価</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">a b</td> <td style="text-align: center;">A ・ B ・ C</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">a b</td> <td style="text-align: center;">A ・ B ・ C</td> </tr> </table>	中項目 評価	大項目 評価	a b	A ・ B ・ C	a b	A ・ B ・ C																																																
中項目 評価	大項目 評価																																																								
a b	A ・ B ・ C																																																								
a b	A ・ B ・ C																																																								
3 環境	配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 汚濁防止対策として、海上工事に際しては、汚濁防止膜を設置する。 低騒音・低振動の建設機械を使用する。 																																																							
4 対応方針	総合評価	● 継続 ○ 見直し継続 ○ 中止																																																							
	評価理由	事業の必要性、費用対効果等を勘案し、事業継続が妥当と判断する。																																																							
	備考																																																								

ほんうらかいがん 本浦海岸 高潮対策事業



凡例

- 施工済区間
- 未施工区間
- - 海岸保全区域



この地図は、国土地理院の地理院地図(電子国土Web)の一部を掲載したものである。